

事務連絡  
令和4年1月14日

一般社団法人日本倉庫協会理事長  
一般社団法人日本冷蔵倉庫協会理事長  
公益社団法人全国通運連盟理事長  
一般社団法人航空貨物運送協会事務局長  
一般社団法人国際フレイトフォワードーズ協会事務局長  
日本内航運送取扱業海運組合事務局長  
全国トラックターミナル協会事務局長

殿

国土交通省総合政策局参事官（物流産業）室

### 新型コロナウイルスに関連した感染症の予防・まん延防止の周知徹底について

新型コロナウイルスの直近の感染状況については、第83回新型コロナウイルス感染症対策本部（令和4年1月7日）において、「地域で感染が急拡大することにより、特に医療機関、介護福祉施設では、職員とその家族の感染や、濃厚接触による職場離脱の可能性が高い。同様のことは保健所を含む自治体や交通機関などすべての社会機能維持に関わる職場でも起こりうる。」と厚生労働省より報告されたところです。

つきましては、貴団体におかれては、これまでも、傘下会員事業者に対し、感染症対策の徹底等を求めていると承知しておりますが、改めて、サービス水準の低下が国民生活に直ちに大きな影響を及ぼす傘下会員事業者に対し、下記の点について周知徹底頂くようお願い申し上げます。

### 記

乗務員、運行管理者、整備要員等が新型コロナウイルスの感染者又は濃厚接触者に該当するなどにより、公共交通機関の運行や物流サービスの提供（いわゆるエッセンシャルサービスの提供）に影響を及ぼすおそれがある場合には、速やかに国土交通省総合政策局参事官（物流産業）室に報告すること。